

ビーイングホールディングス（9145）

担当 織田真由美

レーティング：**OUTPERFORM**（2025/9/3）→ **NEUTRAL**

- ※ 情報システムに強みを持ち、「運ばない物流」「見える物流」が特長の3PL
- ※ 拠点開設、既存取引拡大で増収増益続く
- ※ 投資先行で利益成長率鈍化

	営業収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/12	23,022	+14.9	1,301	+16.4	1,376	+13.9	873	+2.5	37.60	6.50
連 23/12	26,322	+14.3	1,796	+38.0	1,817	+32.1	1,123	+28.5	47.64	8.50
連 24/12	30,190	+14.6	2,243	+24.8	2,257	+24.2	1,374	+22.3	57.47	11.00
連 25/12	33,515	+11.0	2,304	+2.7	2,266	+0.3	1,402	+2.0	58.18	13.00
連 26/12(会社予)	36,870	+10.0	2,400	+4.1	2,350	+3.6	1,410	+0.5	58.50	15.00
連 26/12(今村予)	36,870	+10.0	2,400	+4.1	2,350	+3.6	1,410	+0.5	58.50	15.00

株価(2026/2/19)	769	円
発行済み株式数(25/12末)	24,100	千株
自己株式数(25/12末)	0	千株
時価総額	18,532	百万円
企業価値(EV)	20,841	百万円
ROE(25/12実績)	18.3	%
予想配当利回り(26/12今村予)	1.9	%
予想PER(26/12今村予)	13.1	倍
BPS(25/12実績)	337.77	円
PBR	2.3	倍
CFPS(25/12実績)	91.8	円
PCFR	8.4	倍
EV/EBITDA(25/12実績)	7.4	倍

9145 JP Equity (ビーイングホールディングス) chart 調査 18FEB2023-20FEB2026 Copyright © 2026 Bloomberg Finance L.P. 26-Feb-2026 07:33:41

株価チャート(週足)

出所:ビーイングホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

注)2025年10月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS及び配当金を表記。

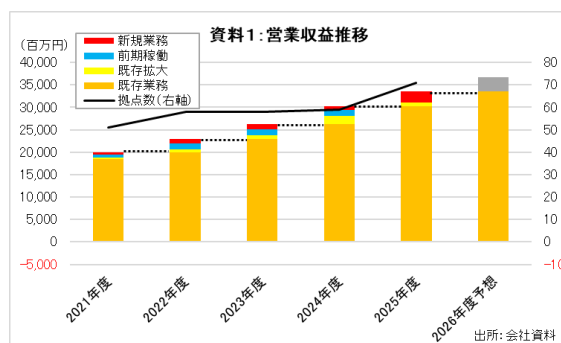
※ 会社概要…自社開発の情報システムが強みの3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）

「輸送、保管、包装、流通加工、荷役、情報システム」を一貫して請け負う3PL事業を行う。「運ばない物流」と、情報を顧客と共有できる情報システムが特長で、クスのアオキ、三菱食品向けが営業収益の半分近くを占める。拠点は北陸から関東、関西、東海、東北など22都府県71物流拠点に拡大、全国展開をもくろむ。

※ 業績…成長鈍化

2025年12月期連結業績は8期連続の増収増益。拠点開設などに伴う新規業務獲得や既存業務拡大が増収に寄与し、営業収益は前の期に比べて11.0%増収の335億15百万円と、期初の会社予想（333億円）を2億円余り上回り順調に拡大した。

一方、営業利益は23億4百万円と前の期に比べて2.7%増益となったものの、会社の計画を2億円弱下回った。期中に14拠点を開設したことによる初期投資や立ち上げに伴う関連



費用の増加があったうえ、期初に計画していなかった東海 SCM センターの移転に伴い想定以上のコストが発生したことなどが利益を圧迫した。いわゆる成長痛であり、拠点拡充が順調に進んでいることは好感すべきと考える。とはいえこれまで営業利益は2桁増益が続いていただけに、ほぼ横ばいとどまったことはややサプライズだった。

今期業績予想についても、人手不足が顕著な中で労働環境改善などに向けた投資を進めることから利益は小幅な増益にとどまる見通しだ。

※ 特長と強み、成長戦略

同社の特長は、① 日用品や食料品などの生活物資に特化していること、② メーカーや卸、小売の間で実施する拠点間配送、在庫管理、検品などを拠点物流センターに集約する「運ばない物流」、③ 倉庫管理システムや輸配送管理システムなどのシステムを活用し顧客と情報を共有する「見える物流」、④ 自動化、省人化、効率化をはかる仕組みをつくる現場力——だ。

強みは情報システムだ。自社グループで開発した「Jobs」は、倉庫管理システム（WMS）や輸配送管理システム（TMS）、勤怠や作業などの生産性管理システム（PMS）など物流に関する総合システムだ。「Jobs」によって「見える化」された情報は、社内のみならず顧客にも「見せる化」されている。顧客は物流センター内の在庫量や入庫・出庫業務の進捗状況及び配送の進捗状況などをリアルタイムで確認し共有することができるため、在庫の適正化を図ることができる。顧客の利便性や収益性の改善につながることから、顧客との契約は継続率が高く、同社の安定した収益につながっている。

会社は決算発表と同時に2030年を見据えた「中期経営計画2028」を公表した。2026年から2028年にかけては将来の収益力向上に向けた基盤強化を優先、先行投資の期間とする。引き続き全国展開、「Jobs」を活用した生産性・付加価値向上、M&Aを成長ドライブに収益拡大を図る一方、組織強化と人材育成、労働環境の改善などに取り組む。

成長投資に注力する一方、財務の健全性と資本の効率性にも配慮する。自己資本比率40%を維持しながら、資本コストを超える価値創造で投下資本利益率（ROIC）や自己資本利益率（ROE）の向上に努めるとする。

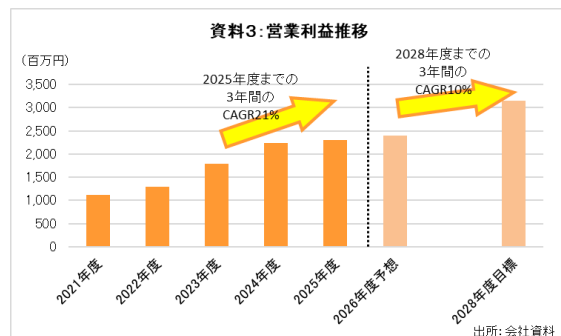
株主還元にも目を配る。利益成長率は鈍化するものの、成長投資と財務健全性を前提に安定的な増配を基本とし、長期的には「配当性向30%、DOE5%」を目標とする。

資料2:「中期経営計画2028」

		2025年12月期 実績	2028年12月期 目標
業績	営業収益	335億円	450億円
	営業利益	23億円	31億円
	営業利益率	6.8%	7.0%
収益性	ROIC	10.7%	12.7%
	ROE	18.3%	16.6%
財務健全性	自己資本比率	40.1%	45.8%
	D/E	0.78倍	0.41倍
株主還元	配当性向	22.3%	26.9%
	DOE	4.1%	4.4%

※ 投資判断

株価は決算発表後に急落し、約8カ月ぶりの安値水準にある。足元の成長鈍化は将来的な成長に向けた投資によるもので、中長期的には再び成長路線に乗ると考えるものの、中期経営計画に基づく営業利益の年平均成長率は1割と、過去3年間の2割成長からは減速する。1割の利益成長を前提とするなら、足元の株価のバリュエーションは妥当な水準と考え、投資判断をNEUTRALに引き下げる。



【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されています。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。